

株式のように売買できる投資信託

イーティールエフ
ETF

ETF（上場投資信託）とは、株価指数などの指標に連動することを目的に運用される投資信託です。金融商品取引所に上場しており、株式と同様に売買できます。



最終ページの【金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項】を必ずご確認ください。

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

 SMBC日興証券

お問い合わせは/日興コンタクトセンター



ココはニッコー
0120-550-250

受付時間：平日 9:00～19:00 / 土・日・祝日 9:00～17:00
※土・日・祝日は資料請求のみ承っております。

SMBC日興証券ホームページ

<http://www.smbcnikko.co.jp>

ETF（上場投資信託）

ETFとは

ETF（上場投資信託）とは、金融商品取引所に上場している投資信託です。株式と同様にお取引いただけます。

▶ 株価指数など特定の指標に連動することを目標に運用される投資信託です。

▶ 連動を目標とする指標が対象とする資産のすべてに投資するのと類似の効果が得られます。

▶ 国内外の金融商品取引所に上場しており、株式と同様に、市場でお取引いただけます。

▶ 株式の配当金と同様に、投資信託の決算に基づき、収益分配金を受けとることができます（分配金のない銘柄もあります）。

日本の代表的な株価指数とETF

日本の代表的な株価指数を連動目標とするETFで、『日本の株式市場』や『日本経済』を買うような投資ができます。

- ・ ニュースなどで連動する株価指数の価格がわかりやすい。
- ・ 連動を目標とする株価指数に採用される全銘柄に投資するのと類似の効果。

日経平均株価（日経225）

東京証券取引所第1部の銘柄のうち、日本経済新聞社によって選ばれた225銘柄の株価の動きを指数化したもの。

連動目標とするETFの例 上場225（1330）

銘柄名	上場インデックスファンド225
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本
上場市場	東京証券取引所
売買単位	10口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3024%（税込）以内

東証株価指数（TOPIX）

日本を代表する企業の多く（約1,700銘柄）が上場する、東京証券取引所第1部の内国普通株式全銘柄の動きを指数化したもの。

連動目標とするETFの例 上場TOPIX（1308）

銘柄名	上場インデックスファンドTOPIX
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本
上場市場	東京証券取引所
売買単位	100口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.2376%（税込）以内

JPX日経インデックス400

東京証券取引所に上場する全ての普通株式等のうち、時価総額、営業利益、ROE等で一定の基準を満たした原則400銘柄を指数化したもの。

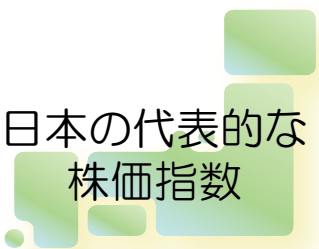
連動目標とするETFの例 上場JPX日経400（1592）

銘柄名	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本
上場市場	東京証券取引所
売買単位	1口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.108%（税込）以内

※上記は2015年7月1日現在のものです。

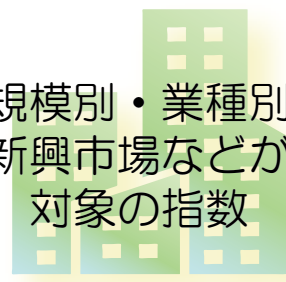
ETFのいろいろ

金融商品取引所などの制度改正により、さまざまな指標を連動目標とするETFが増えて
います。国内の取引所に上場しているETFの一部をご紹介します。




日本の代表的な 株価指数

対象指標：TOPIX
コード：1308
名称：上場インデックスファンドTOPIX
対象指標：日経平均株価
コード：1330
名称：上場インデックスファンド225



規模別・業種別 新興市場などが 対象の指数

対象指標：東証REIT指数
コード：1345
名称：上場インデックスファンドJリート
（東証REIT指数）隔月分配型
対象指標：JASDAQ-TOP20
コード：1551
名称：JASDAQ-TOP20上場投信



海外の 株価指数

対象指標：S&P500指数（米国株）
コード：1547
名称：上場インデックスファンド米国株式
（S&P500）
対象指標：MSCI-KOKUSA I 指数
コード：1680
名称：上場インデックスファンド海外先進国株式
（MSCI-KOKUSA I）



商品価格 など

対象指標：金
コード：1540
名称：純金上場信託（現物国内保管型）
対象指標：WTI原油先物
コード：1671
名称：WTI原油価格連動型上場投信

ETFの銘柄を選ぶ際は、連動を目標とする指標の他に、発行された場所（国籍）や、上
場している市場、リスク等もあわせてご確認ください。

各ETFが上場している金融商品取引所のホームページには、リスクに関する説明ページ
が設けられています。

【金融商品取引法第37条（広告等の規制）にかかる留意事項】

本資料は、SMBC日興証券株式会社（以下「当社」といいます）が、投資情報の提供を目的に作成したものです。

当社の商号	SMBC日興証券株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号)
当社の加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[手数料等について]

ETF（上場投資信託）のお取引にあたっては、各商品・取引手法・取引経路等に応じて所定の手数料等（例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場するETFの国内取引の場合は、約定代金に対して最大1.242%（ただし、最低手数料5,400円/いずれも税込）の国内委託手数料、また、店舗における外国の金融商品取引所に上場するETFの外国取引の場合は、約定代金に対して最大1.242%（税込）の国内取次手数料）をご負担いただきます。また、外国取引にかかる現地諸費用（売買手数料、公租公課その他の賦課金等）は、その時々々の市場状況、現地の制度、情勢等に応じて決定されますので、この資料上その金額等をあらかじめ記載することはできません。なお、外枠手数料を徴収しない方式で行う当社との相対取引の場合等には、約定代金のみを受払いいたします。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。

[リスク等について]

ETF（上場投資信託）は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。なお、国内上場のETFについて信用取引を行う場合は、対象となる有価証券の価格変動により損失の額がお客様が差入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

国内上場の外国籍ETFは外国会社（半期）報告書が英文で作成される場合がありますのでご留意ください。

国内非上場の外国籍ETF（法令に基づく開示を行っているものを除きます）は、日本の法令に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、これらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。